

## 2. 退職等年金経理

### (1) 事業の概要

退職等年金経理は、国家公務員共済組合法第74条に規定する退職等年金給付及び法第102条の2に規定する財政調整拠出金（法第102条の3第1項第4号に掲げる場合に行われるものに限る。）に関する取引を経理する。

### (2) 経理の概況

#### イ 経常損益

経常収益の総額は112,510百万円となっている。

このうち「負担金収入」は52,672百万円となっている。

「掛金収入」は52,699百万円となっている。

「その他の収入」は7,139百万円となっている。なお、「その他の収入」は「受取利息」等の運用収入（7,139百万円）である。

一方、経常費用の総額は1,183百万円となっている。

「給付金」は220百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は182百万円となっている。

「その他の経費」は781百万円となっている。

この結果、経常損益は111,327百万円となった。

#### ロ 特別損益

特別利益は3百万円となっている。

一方、特別損失は48百万円となっていることから、特別損益は△45百万円となった。

#### ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は111,283百万円となり、この利益金は全額退職等年金給付積立金に積み立てることになる。

なお、正味運用収入額は6,358百万円となり、本年度の運用利回りは3.01%となった。

### (3) 資産の内訳

- イ 「資産合計」は271,102百万円となっている。  
また、退職等年金給付積立金は270,115百万円となっている。
- ロ 「預託金」は59,000百万円となっている。
- ハ 「包括信託」は41,000百万円となっている。
- ニ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は135,921百万円となっている。  
このうち「特借宿舍」に対する投資は83,262百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は43,425百万円となっている。
- ホ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は26,544百万円となっている。

#### (参 考)

区 分	28年度末	29年度末	増△減	増△減率
長 期 組 合 員 数	1,067 千人	1,071 千人	5 千人	0.4 %
年 金 受 給 権 者 数	3 千人	6 千人	3 千人	127.8 %
一 人 当 たり 年 金 額	1 千円	2 千円	1 千円	80.7 %

(注1) 29年度末の長期組合員数は概数である。

(注2) 年金受給権者数及び一人当たりの年金額は、終身退職年金分を計上している。

## 退職等年金経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	28年度決算額	29年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	52,339,337	52,671,771	332,434	0.6
事業主負担金	52,339,337	52,671,771	332,434	0.6
掛金収入	52,239,840	52,699,420	459,579	0.9
その他の収入	3,793,275	7,139,249	3,345,974	88.2
計	108,372,453	112,510,440	4,137,987	3.8
経常費用				
給付金	51,535	219,837	168,302	326.6
業務経理へ繰入	74,851	182,264	107,413	143.5
その他の経費	255,630	781,283	525,654	205.6
計	382,016	1,183,384	801,369	209.8
経常損益	107,990,437	111,327,056	3,336,618	
特別利益				
前期損益修正益	89	3,277	3,189	—
特別損失				
前期損益修正損	40	47,826	47,786	—
特別損益	49	△ 44,549	△ 44,598	
当期損益	107,990,486	111,282,507	3,292,021	

## 退職等年金経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	28 年 度 決 算		29 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	4,520,942	2.8	108,637,048	40.1	104,116,106	-
短期性預金等	4,520,942	2.8	8,637,048	3.2	4,116,106	91.0
長期性預金有価証券等	-	-	100,000,000	36.9	100,000,000	-
預託金	-	-	59,000,000	21.8	59,000,000	-
包括信託	-	-	41,000,000	15.1	41,000,000	-
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	123,332,445	77.2	135,928,802	50.1	12,596,357	10.2
投資不動産	85,342,704	53.4	92,495,317	34.1	7,152,612	8.4
特借宿舍	76,769,759	48.0	83,262,257	30.7	6,492,498	8.5
旧令病院等	8,572,945	5.4	9,233,060	3.4	660,115	7.7
不動産の取得を目的とする貸付金	37,989,741	23.8	43,433,486	16.0	5,443,744	14.3
組合貸付金	31,869,275	20.0	26,536,007	9.8	5,333,268	△ 16.7
資産合計	159,722,662	100.0	271,101,857	100.0	111,379,194	69.7

(参考)

区 分	28 年 度 決 算	29 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
退職等年金給付積立金	158,832,923	270,115,430	111,282,507	70.1

## 年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
27	27,377,525	405,713	1.48 %
28	103,419,274	3,537,646	3.42 %
29	211,481,500	6,357,966	3.01 %

## 組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成28年度決算額			平成29年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
衆議院	18,300	0	18,300	0	0	0
参議院	227,618	0	227,618	152,224	0	152,224
内閣	1,135,000	12,400	1,147,400	968,000	12,400	980,400
総務省	800,000	0	800,000	600,000	0	600,000
法務省	2,986,302	0	2,986,302	2,067,302	0	2,067,302
外務省	515,960	0	515,960	411,000	0	411,000
文部科学省	6,133,000	67,100	6,200,100	3,633,000	25,000	3,658,000
厚生労働省	6,031,547	0	6,031,547	4,721,742	0	4,721,742
農林水産省	3,152,575	0	3,152,575	2,252,575	0	2,252,575
経済産業省	828,756	0	828,756	404,596	0	404,596
防衛省	547,844	53,670	601,514	0	0	0
裁判所	2,271,564	7,000	2,278,564	1,838,172	0	1,838,172
厚生労働省第二	619,000	0	619,000	0	0	0
日本郵政	20,141,952	0	20,141,952	13,148,952	0	13,148,952
合計 (A)	45,409,419	140,170	45,549,589	30,197,563	37,400	30,234,963

注) 1. 特別住宅貸付は特別住宅貸付(大都市加算分)も含む。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考) 貸付債権の流動化・証券化

区分	平成28年度決算額	平成29年度決算額
未収信託元本額 (B)	20,923,124	11,169,202
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	15,800,000	5,300,000
「資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	50,672,713	36,104,166

(注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(30,575,373千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

2. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

3. 「資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考) 貸付金経理別内訳(千円)

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	26,976,194	9,757,172	36,733,366
医療経理	37,167,909	4,595,741	41,763,650
宿泊経理	5,825,390	2,319,127	8,144,517

退職等年金経理  
貸借対照表

平成30年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		8,637,047,958	<u>流動負債</u>		986,427,800
現金・預金	5,675,700,582		未払金	985,068,101	
未収収益	27,746,762		預り金	1,359,699	
未収金	2,933,600,614				
<u>固定資産</u>		262,464,809,383	<u>負債合計</u>		986,427,800
投資その他の資産	(262,464,809,383)				
長期性預金	100,000,000,000		<u>剰余金</u>		270,115,429,541
投資不動産	92,495,316,719		退職等年金給付積立金	(270,115,429,541)	
長期貸付金	69,969,492,664		退職等年金給付積立金	270,115,429,541	
			<u>純資産合計</u>		270,115,429,541
<u>資産合計</u>		271,101,857,341	<u>負債・純資産合計</u>		271,101,857,341

退職等年金経理  
損益計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		1,183,384,431	<u>経常収益</u>		112,510,440,132
事業費用	(1,001,120,258)		事業収益	(105,371,190,929)	
退職給付	204,897,554		負担金収入	52,671,771,185	
障害給付	455,364		掛金収入	52,699,419,744	
遺族給付	14,483,926		運用収入	(7,139,249,203)	
保険料	381,766		受取利息	173,899,550	
負担金	780,901,648		信託の運用益	732,611,566	
繰入金	(182,264,173)		賃貸料	6,232,738,087	
業務経理へ繰入	182,264,173				
			<u>特別利益</u>		3,277,450
<u>特別損失</u>		47,826,283	前期損益修正益	3,277,450	
前期損益修正損	47,826,283				
<u>当期利益金</u>		111,282,506,868			
合 計		112,513,717,582	合 計		112,513,717,582

(注) 当期利益金 111,282,506,868円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金を増額して整理する。

# 重要な会計方針等

## 1. 信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、発生主義によっている。

## 2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### (2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は30,575,372,651円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は5,300,000,000円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は5,528,793,140円であり、全額国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はない。

### (3) 合同運用

上記(2)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
5. 国庫補助金等の明細  
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細  
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

## 預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	三井住友信託銀行ほか2行	普 通 預 金	円 5,675,700,582	
長 期 性 預 金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	59,000,000,000	
	日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行	包 括 信 託	41,000,000,000	
	計		100,000,000,000	
	合 計		105,675,700,582	

(参考) 包括信託内訳

種 類		金 額	摘 要
自 家 運 用	国 内 債 券	円 41,000,000,000	
	計	41,000,000,000	

## 貸付金明細表

### 【退職等年金経理】

貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	32,284,883,453	5,580,654,443	10,889,344,374	26,976,193,522	
医 療 経 理	30,882,911,656	9,539,955,344	3,254,957,728	37,167,909,272	
宿 泊 経 理	6,691,220,246	986,899,451	1,852,729,827	5,825,389,870	
合 計	69,859,015,355	16,107,509,238	15,997,031,929	69,969,492,664	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

### (参考1)退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	21,868,238,395	0	5,334,905,840	16,533,332,555	
	宿 泊 経 理	10,859,516,853	0	2,715,000,000	8,144,516,853	
	小 計	32,727,755,248	0	8,049,905,840	24,677,849,408	
	衆 議 院	18,300,000	0	18,300,000	0	
	参 議 院	227,618,487	11,710,000	87,104,195	152,224,292	
	内 閣	1,147,400,000	344,000,000	511,000,000	980,400,000	
	総 務 省	800,000,000	0	200,000,000	600,000,000	
	法 務 省	2,986,302,000	650,000,000	1,569,000,000	2,067,302,000	
	外 務 省	515,960,000	142,000,000	246,960,000	411,000,000	
	文 部 科 学 省	6,886,500,000	14,000,000	2,613,300,000	4,287,200,000	
	厚 生 労 働 省	6,031,547,000	0	1,309,805,000	4,721,742,000	
	農 林 水 産 省	3,152,575,241	0	900,000,000	2,252,575,241	
	経 済 産 業 省	828,756,085	0	424,160,000	404,596,085	
	防 衛 省	601,514,000	2,000,000	603,514,000	0	
	裁 判 所	2,278,564,451	0	440,392,673	1,838,171,778	
	厚 生 労 働 省 第 二	619,000,000	0	619,000,000	0	
	日 本 郵 政	20,141,951,933	0	6,993,000,000	13,148,951,933	
	小 計	46,235,989,197	1,163,710,000	16,535,535,868	30,864,163,329	
	合計(A)	78,963,744,445	1,163,710,000	24,585,441,708	55,542,012,737	

退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

### (参考2)貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	11,169,202,462
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	5,300,000,000
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	61,411,215,199

(注)組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(30,575,372,651円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負担金収入	527,198,035	日本郵政共済組合ほか	
掛金収入	4,930,573	厚生労働省第二共済組合ほか	
仮受金精算	1,122,709,877	厚生年金保険経理 経過的長期経理	
負担金等精算	879,631,571	厚生年金保険経理ほか	
預り金	903,051	所得税還付	
業務経理へ繰入	23,260,827	業務経理	繰入金戻入額
利息相当・賃貸料	272,191,377	経過的長期経理	
資金回送	25,414,504	年金口座	3月末入金
信託の運用益	77,360,799	日本マスタートラスト信託 銀行	
合 計	2,933,600,614		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預金利息	9,370	三菱UFJ信託銀行ほか	
貸付金利息	7,921,017	文部科学省ほか	
預託金利息	19,524,927	財政融資資金	
投資不動産	291,448	旧令共済病院	賃貸料
合 計	27,746,762		

### 未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	420,344,585	厚生労働省第二共済組合 ほ	
掛 金 収 入	539,252	内閣共済組合ほか	
給 付 金	9,149,793	年 金 受 給 者	
負担金等精算	555,034,471	厚生年金保険経理	
合 計	985,068,101		

### 預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	680,573	年 金 受 給 者	
所 得 税 ほ か	657,726	年 金 受 給 者 一 時 金 受 給 者	
住 民 税	21,400	一 時 金 受 給 者	
合 計	1,359,699		

## 投資不動産明細表

### 【退職等年金経理】

区分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地（合同運用仮勘定）	21,495,054,905	3,317,235,559	1,261,231,387	0	23,551,059,077	
土地（退職等年金経理）	0	0	0	0	0	
土地	21,495,054,905	3,317,235,559	1,261,231,387	0	23,551,059,077	
建物（合同運用仮勘定）	60,812,257,460	9,449,082,778		5,631,421,596	64,629,918,642	
建物（退職等年金経理）	3,035,392,000	1,405,944,000		126,997,000	4,314,339,000	
建物	63,847,649,460	10,855,026,778		5,758,418,596	68,944,257,642	
合計	85,342,704,365	14,172,262,337	1,261,231,387	5,758,418,596	92,495,316,719	

（参考1）退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
			m <sup>2</sup>	円	円	円	円	円	
投資 本物 関係	新座宿舎 ほか1件	土地	24,295.70	584,065,926	1,285,243,358	1,727,234,559	0	142,074,725	
	練馬宿舎	建物	1,299.46	42,879,801	0	42,879,801	0	0	
	計		25,595.16	626,945,727	1,285,243,358	1,770,114,360	0	142,074,725	
旧資 令物 共件 病院	横須賀 ほか6件	建物	126,712.26	10,539,279,500	0	0	1,748,161,500	8,791,118,000	
	横浜栄	建設仮勘定		1,003,665,000	1,405,944,000	0	0	2,409,609,000	
	計		126,712.26	11,542,944,500	1,405,944,000	0	1,748,161,500	11,200,727,000	
合計 A			152,307.42	12,169,890,227	2,691,187,358	1,770,114,360	1,748,161,500	11,342,801,725	

区分 特借宿舎	構造・数量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土地 日本郵便株 ほか2社	件	件	件	円	円	円	円	円	
		608		34,665,990,804	0	1,449,183,674	0	33,216,807,130	
建物 防衛省 ほか1省	戸	戸	戸						
		12,366	4	91,876,430,244	0	0	6,352,553,462	85,523,876,782	
合計 B				126,542,421,048	0	1,449,183,674	6,352,553,462	118,740,683,912	
総計 (A+B)				138,712,311,275	2,691,187,358	3,219,298,034	8,100,714,962	130,083,485,637	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

## 積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職等年金 給付積立金	円 158,832,922,673	円 111,282,506,868	円 0	円 270,115,429,541	

## 利益剰余金計算書

自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期利益金	111,282,506,868 円
3. 当期処分額	△ 111,282,506,868 円
退職等年金給付積立金へ積立	△ 111,282,506,868 円
積 立 金	0 円